

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 松 風  
 コード番号 7979  
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役取締役社長 太田 勝也  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 白波瀬 文雄  
 決算取締役会開催日 平成15年 5月16日  
 定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

TEL (075) 561-1112 (代表)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,714	2.4	815	10.3	721	3.9
14年3月期	12,415	1.5	738	7.4	750	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	221	24.6	20	77	-	1.5	3.6	5.7
14年3月期	294	24.0	27	42	-	2.0	3.7	6.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 10,683,475株 14年3月期 10,741,346株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	20	00	12	212	95.8	1.4
14年3月期	20	00	12	214	72.9	1.4

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭 特別配当0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	19,852	14,975	75.4	1,416 58
14年3月期	20,043	15,074	75.2	1,403 71

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 10,571,696株 14年3月期 10,738,972株  
 期末自己株式数 15年3月期 171,030株 14年3月期 3,754株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,435	291	202	8 00	-	-
通期	12,887	552	362	-	10 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の6～7ページを参照してください。

## (1) 財務諸表等

### 1. 貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )				
. 流動資産				
1. 現金及び預金	4,999		5,635	
2. 受取手形	1,147		1,008	
3. 売掛金	1,679		1,653	
4. 有価証券	550		550	
5. 商品	960		1,037	
6. 製品	450		387	
7. 原材料	100		104	
8. 仕掛品	539		536	
9. 貯蔵品	305		283	
10. 前渡金	3		2	
11. 前払費用	77		80	
12. 繰延税金資産	258		284	
13. その他の流動資産	108		74	
流動資産計	11,179		11,639	
貸倒引当金	193		189	
差引流動資産合計	10,986	54.8	11,450	57.7
. 固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物	4,189		4,179	
減価償却累計額	2,086	2,103	2,223	1,956
2. 構築物	517		501	
減価償却累計額	352	165	333	168
3. 機械・装置	1,965		1,941	
減価償却累計額	1,533	431	1,570	371
4. 車両・運搬具	8		8	
減価償却累計額	4	4	5	2
5. 工具・器具備品	1,882		1,876	
減価償却累計額	1,601	281	1,651	224
6. 土地		180		180
7. 建設仮勘定		5		8
有形固定資産合計		3,172		2,913
(2)無形固定資産				
1. 営業権		3		2
2. 特許権		6		4
3. ソフトウェア		27		52
4. 電話加入権		6		6
無形固定資産合計		44		65

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券	2,872		2,809	
2.関係会社株式	1,083		1,083	
3.出資金	141		101	
4.長期貸付金	26		23	
5.従業員長期貸付金	3		1	
6.関係会社長期貸付金	283		323	
7.破産債権	19		39	
8.長期前払費用	8		6	
9.繰延税金資産	716		663	
10.差入保証金	188		185	
11.役員退職年金掛金	212		227	
12.長期性預金	300		-	
13.その他の投資	27		21	
投資その他の資産計	5,886		5,487	
貸倒引当金	46		64	
差引投資その他の資産合計	5,840		5,423	
固定資産合計	9,057	45.2	8,401	42.3
資 産 合 計	20,043	100.0	19,852	100.0
( 負 債 の 部 )				
. 流動負債				
1.支払手形	319		314	
2.買掛金	485		424	
3.短期借入金	1,580		1,560	
4.未払金	236		175	
5.未払費用	599		607	
6.未払法人税等	130		52	
7.未払消費税等	42		52	
8.前受金	2		3	
9.預り金	21		20	
10.前受収益	30		35	
11.設備建設関係支払手形	30		9	
12.その他の流動負債	0		0	
流動負債合計	3,478	17.4	3,255	16.4
. 固定負債				
1.退職給付引当金	450		600	
2.役員退職慰労引当金	557		557	
3.預り保証金	390		382	
4.その他の固定負債	91		80	
固定負債合計	1,490	7.4	1,620	8.2
負 債 合 計	4,969	24.8	4,876	24.6

科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 本 の 部 )				
・ 資本金 1	4,474	22.3	-	-
・ 資本準備金	4,576	22.8	-	-
・ 利益準備金	1,118	5.6	-	-
・ その他の剰余金				
1. 任意積立金				
配当準備金	260		-	
固定資産圧縮積立金	16		-	
特別償却積立金	6		-	
別途積立金	740	1,022	-	-
2. 当期末処分利益		3,888		-
その他の剰余金合計		4,911		-
・ その他有価証券評価差額金		4		-
・ 自己株式		2		-
資 本 合 計		15,074		-
・ 資本金 1		-		4,474
・ 資本剰余金		-		-
資本準備金		-		4,576
資本剰余金合計		-		4,576
・ 利益剰余金		-		-
1. 利益準備金		-		1,118
2. 任意積立金		-		-
配当準備金	-		260	
固定資産圧縮積立金	-		15	
特別償却積立金	-		5	
別途積立金	-		740	1,020
3. 当期末処分利益		-		3,898
利益剰余金合計		-		6,037
・ その他有価証券評価差額金		-		7
・ 自己株式 2		-		120
資 本 合 計		-		14,975
負 債 ・ 資 本 合 計		20,043	100.0	19,852

2. 損益計算書

科 目	前事業年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
. 売上高	12,415	100.0	12,714	100.0		
. 売上原価	6,524	52.6	6,828	53.7		
売上総利益	5,891	47.4	5,885	46.3		
. 販売費及び一般管理費	5,152	41.4	5,070	39.9		
営業利益	738	6.0	815	6.4		
. 営業外収益						
1. 受取利息	14		14			
2. 有価証券利息	10		12			
3. 受取配当金	63		61			
4. 会費収入	81		67			
5. 受取賃借料	53		50			
6. 保険収入	32		3			
7. 為替差益	25		9			
8. 雑収入	45	2.6	50	2.1		
. 営業外費用						
1. 支払利息	30		24			
2. 売上割引	102		101			
3. 当社主催会費用	109		126			
4. 賃貸資産関連費用	47		77			
5. 雑損失	23	2.6	33	2.8		
經常利益	750	6.0	721	5.7		
. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	36		-			
2. 役員退職慰労引当金戻入益	37		0			
3. 固定資産売却益	13	0.7	-	0.0		
. 特別損失						
1. 株式評価損	321		276			
2. 会員権評価損	-	2.5	4	2.2		
税引前当期純利益	516	4.2	440	3.5		
法人税、住民税及び事業税	312		200			
法人税等調整額	89	1.8	18	1.8		
当期純利益	294	2.4	221	1.7		
前期繰越利益	3,680		3,761			
中間配当額	85		85			
当期末処分利益	3,888		3,898			

### 3. 利益処分案

科 目	前事業年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
. 当期末処分利益		3,888		3,898
. 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	0		0	
2. 特別償却積立金取崩額	1	1	1	1
合計		3,890		3,899
. 利益処分額				
1. 配当金	128	128	126	126
. 次期繰越利益		3,761		3,772

- (注) 1. 前事業年度は、平成13年9月30日現在の株主に対し、平成13年12月11日に 85百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 前事業年度の配当金の内訳は、期末普通配当(1株につき10円)及び80周年記念配当(1株につき2円)であります。
3. 当事業年度は、平成14年9月30日現在の株主に対し、平成14年12月10日に 85百万円(1株につき 8円)の中間配当を実施いたしました。
4. 当事業年度の配当金の内訳は、期末普通配当(1株につき10円)及び80周年記念配当(1株につき2円)であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 3～50年</p> <p>構築物 3～60年</p> <p>機械・装置 3～12年</p> <p>車両・運搬具 4～6年</p> <p>工具・器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 ...定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して投資有価証券が8百万円減少し、税効果額3百万円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金4百万円が計上されている。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度から流動資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
<p>1. 授権株式数は22,000,000株で、発行済株式総数は10,742,726株である。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	売掛金	226百万円	その他の流動資産	60百万円	買掛金	171百万円	未払金	9百万円	受取手形	121百万円	支払手形	28百万円	<p>1. 株式の状況 授権株式数 普通株式22,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式10,742,726株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	売掛金	156百万円	その他の流動資産	19百万円	買掛金	109百万円	未払金	12百万円
売掛金	226百万円																				
その他の流動資産	60百万円																				
買掛金	171百万円																				
未払金	9百万円																				
受取手形	121百万円																				
支払手形	28百万円																				
売掛金	156百万円																				
その他の流動資産	19百万円																				
買掛金	109百万円																				
未払金	12百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4. 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,004百万円である。</p>	受取配当金	44百万円	受取賃貸料	53百万円	土地	13百万円	投資有価証券	321百万円	<p>1. 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、979百万円である。</p>	受取配当金	41百万円	受取賃貸料	50百万円	投資有価証券	276百万円
受取配当金	44百万円														
受取賃貸料	53百万円														
土地	13百万円														
投資有価証券	321百万円														
受取配当金	41百万円														
受取賃貸料	50百万円														
投資有価証券	276百万円														

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同 左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>989百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td><u>15百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>974百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	116百万円	株式評価損否認	306百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	役員退職慰労引当金否認	277百万円	未払事業税否認	11百万円	その他	80百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>989百万円</u>	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却積立金	3百万円	その他	0百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>15百万円</u>	繰延税金資産の純額	974百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>965百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td><u>18百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>947百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>49.6%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	157百万円	株式評価損否認	190百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	185百万円	役員退職慰労引当金否認	262百万円	未払事業税否認	4百万円	その他	69百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>965百万円</u>	その他有価証券評価差額金	5百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	特別償却積立金	2百万円	その他	0百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>18百万円</u>	繰延税金資産の純額	947百万円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	3.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	2.4%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.6%</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	116百万円																																																																								
株式評価損否認	306百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	277百万円																																																																								
未払事業税否認	11百万円																																																																								
その他	80百万円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>989百万円</u>																																																																								
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																																								
特別償却積立金	3百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>15百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	974百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	157百万円																																																																								
株式評価損否認	190百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	185百万円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	262百万円																																																																								
未払事業税否認	4百万円																																																																								
その他	69百万円																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>965百万円</u>																																																																								
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																																								
特別償却積立金	2百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>18百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	947百万円																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																								
住民税均等割額	3.3%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	2.4%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.6%</u>																																																																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25百万円減少し、当事業年度に費用計上している法人税調整額が同額増加している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,403.71円	1株当たり純資産額 1,416.58円
1株当たり当期純利益 27.42円	1株当たり当期純利益 20.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(注)1株当たり情報の計算については、当事業年度より発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,416.58円 1株当たり当期純利益 20.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	221
期中平均株式数(千株)	-	10,683

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	2,751	22.1	2,734	21.5
研 削 材 類	2,840	22.9	2,907	22.9
金 属 類	616	5.0	598	4.7
化 工 品 類	2,331	18.8	2,354	18.5
セメント類他	1,131	9.1	1,122	8.8
機械器具類その他	2,743	22.1	2,996	23.6
国内・輸出合計	12,415	100.0	12,714	100.0
人 工 歯 類	2,334	21.3	2,201	19.8
研 削 材 類	2,186	19.9	2,251	20.3
金 属 類	609	5.5	569	5.1
化 工 品 類	2,189	19.9	2,172	19.6
セメント類他	1,006	9.2	1,009	9.1
機械器具類その他	2,658	24.2	2,907	26.1
国内売上高	10,984	100.0	11,110	100.0
人 工 歯 類	417	29.1	532	33.2
研 削 材 類	654	45.7	656	40.9
金 属 類	7	0.6	29	1.9
化 工 品 類	142	9.9	181	11.3
セメント類他	124	8.7	113	7.1
機械器具類その他	85	6.0	89	5.6
輸出売上高	1,431	100.0	1,603	100.0
人 工 歯 類	15.2 %		19.5 %	
研 削 材 類	23.0 %		22.6 %	
金 属 類	1.3 %		5.0 %	
化 工 品 類	6.1 %		7.7 %	
セメント類他	11.0 %		10.1 %	
機械器具類その他	3.1 %		3.0 %	
輸 出 比 率	11.5 %		12.6 %	

## ( 2 ) 役 員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 26 日付)

### 1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2 . その他の役員の異動

#### (1) 新任予定取締役

取締役 (生産部長)	さかもと としひで 坂 本 壽 秀	(現 生産部長)
取締役 (営業部長)	にしだ よしなお 西 田 喜 直	(現 営業部長)
取締役 (研究開発部長)	ねごろ のりゆき 根 来 紀 行	(現 研究開発部長)

#### (2) 新任予定監査役

該当事項はありません。

#### (3) 退任予定取締役

取締役 (国際部担当部長)	わ だ とおる 和 田 徹
---------------	------------------

#### (4) 退任予定監査役

該当事項はありません。